

※本資料は予算要求の途中段階で作成したものであり、その取扱いにはご注意願います

## 資料 2

令和 8 年 1 月 16 日  
建設常任委員会資料

# 令和 8 年度当初予算要求概要について (令和 8 年 1 月)

ま ち づ く り 部



# ひょうごビジョン 2050

## まちづくり 基本方針



まちづくり分野の  
様々な取組を展開

### ● 2050年の兵庫の姿

誰もが希望を持って生きられる  
一人ひとりの可能性が広がる  
『躍動する兵庫』

### ● 基本コンセプト

すべての人が自分らしく輝ける  
『住みたい』『訪れたい』 ひょうご

### ● 3つのテーマ

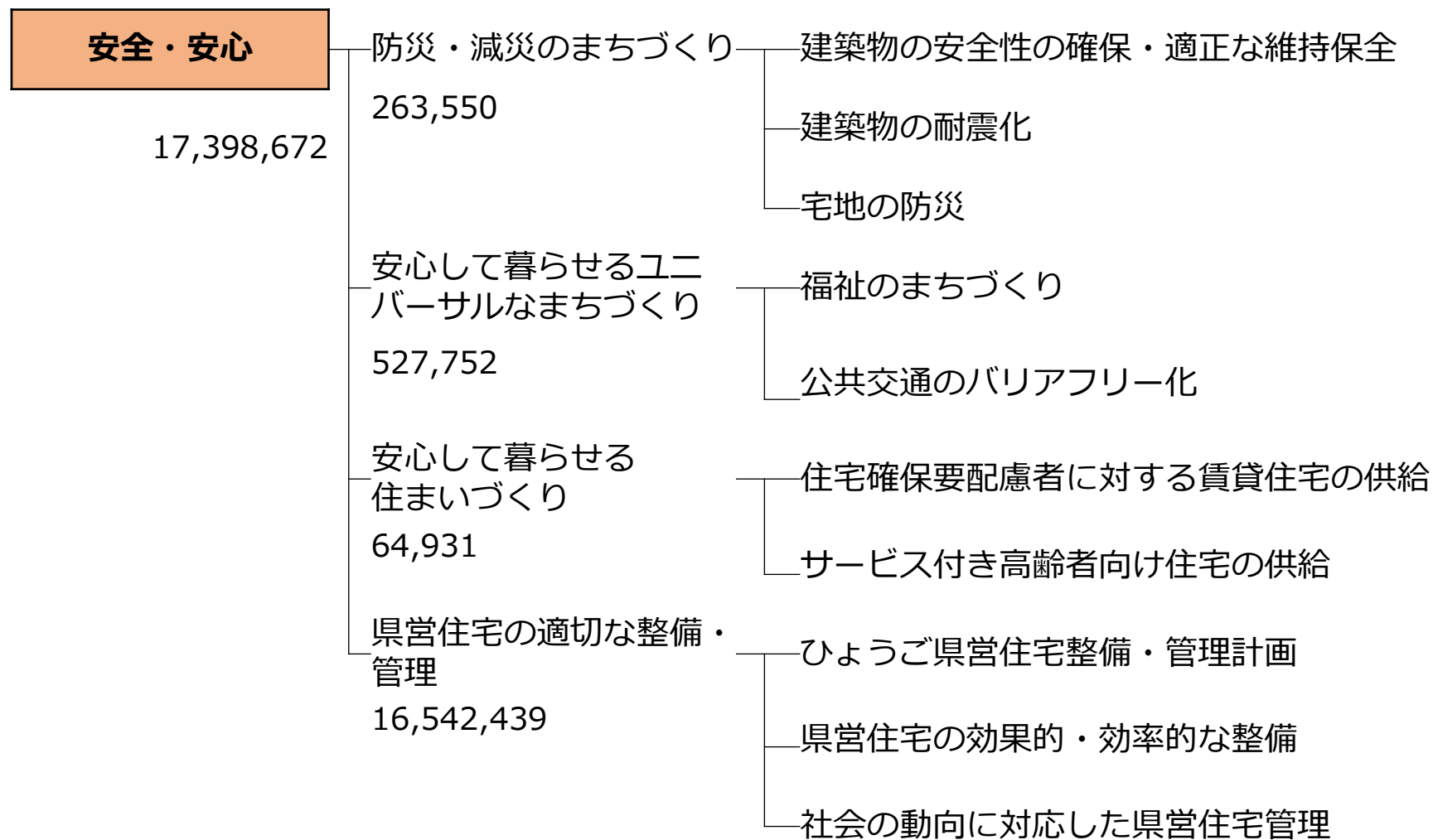
安全・安心

魅力・挑戦

持続・循環

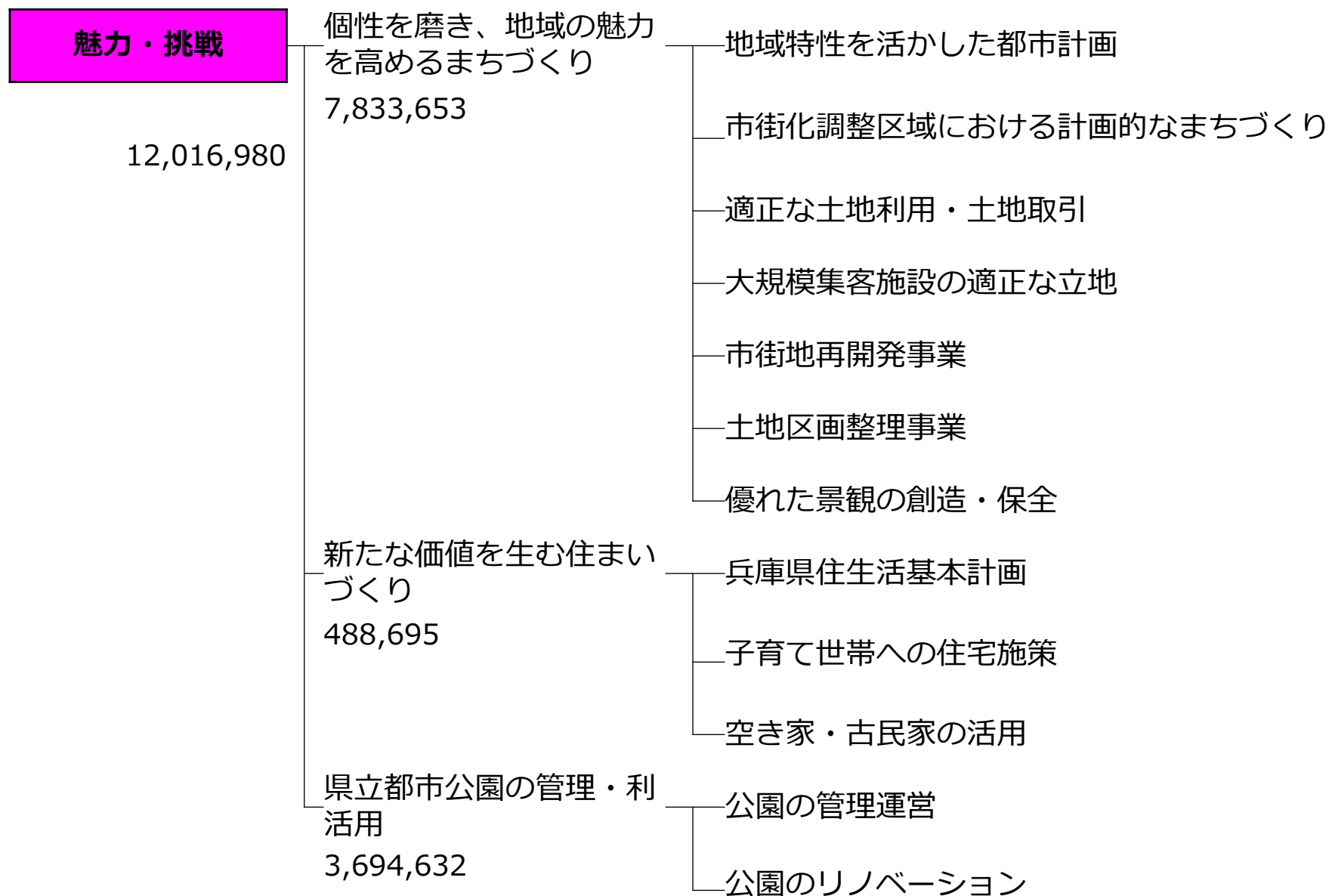
# 令和8年度重要施策体系表 まちづくり部

単位（千円）



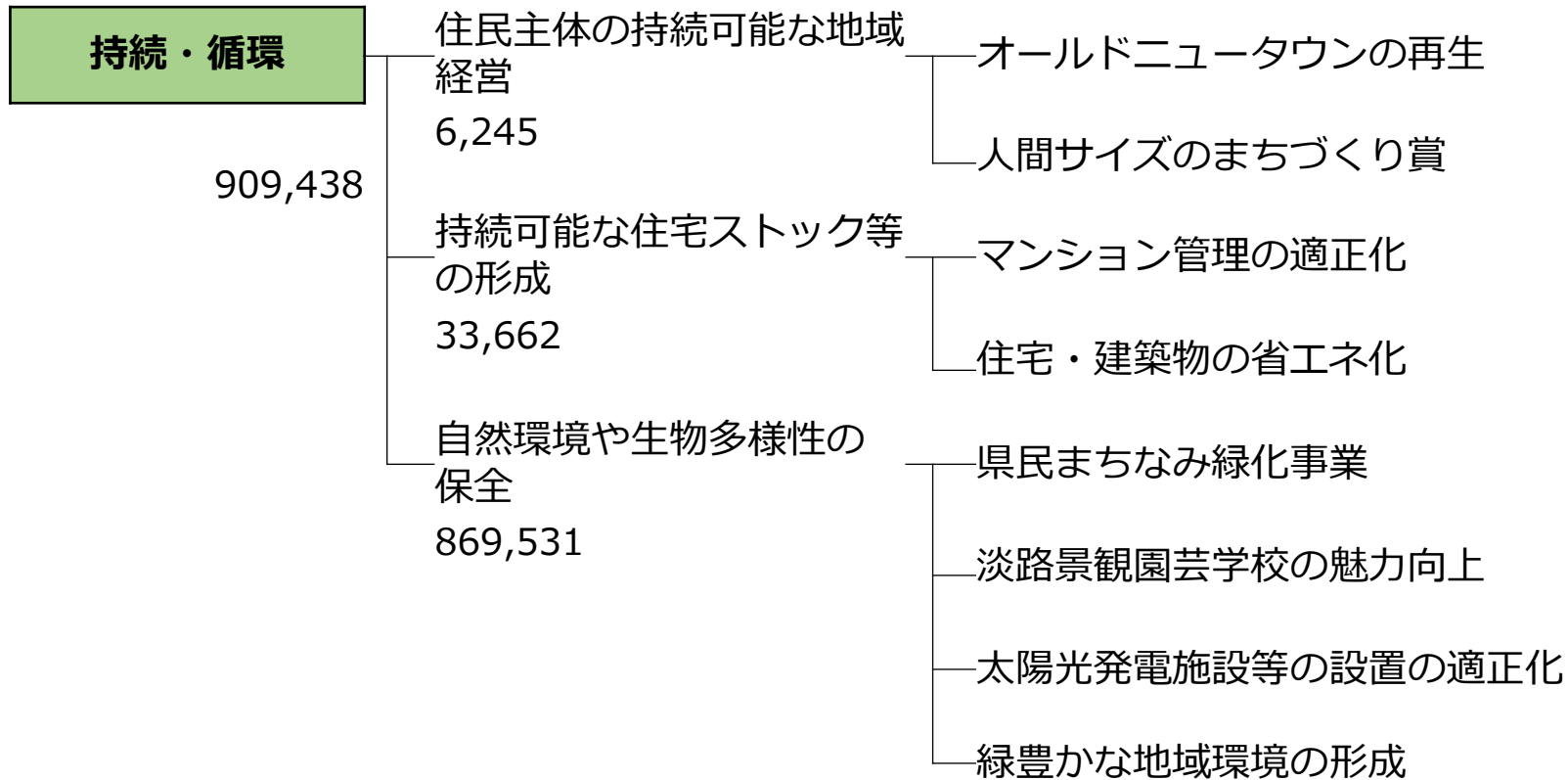
# 令和8年度重要施策体系表 まちづくり部

単位（千円）



# 令和8年度重要施策体系表 まちづくり部

単位（千円）



## 令和 6 年能登半島地震における対応

### ■ 被災地への支援

被災建築物応急危険度判定士の派遣	建築職 8 名派遣(延べ38人日)
応急仮設住宅建設支援職員の派遣	建築職 7 名、電気職 4 名、機械職 4 名派遣(延べ260人日)
中長期職員の派遣	珠州市へ建築職 1 名、電気職 1 名派遣(R6.4~R7.3) 建築職 1 名派遣(R7.4~R8.3) 石川県へ電気職 1 名派遣(R7.4~R8.3)
県営住宅の提供	60戸確保(うち2戸入居)

※ 上記のほか、避難所運営支援や家屋被害認定等にまちづくり部の職員8名を派遣



### ■ 県施策への対応

①	住宅の耐震化について、命を守る補助メニューをR7に拡充
②	被災建築物応急危険度判定における「判定支援ツール」の導入
③	被災地支援の機会を捉えた復興まちづくり専門家の育成 ・若手とベテランを組み合わせた専門家チームを被災地へ複数回派遣



## 令和 7 年城崎温泉火災への支援

- 5月5日に発生した火災に対して、復旧復興に向けた建物の解体や景観の修復に支援（平成27年城崎温泉火災と同程度の支援）

【除却費用の助成：40万円（県1/5）、修景に係る助成：500万円（県1/2）など】



## 建築・設備工事の取組

- 年間60件を超える学校や病院等の**県有施設の設計及び工事監理**を実施

R7主な発注予定工事 (発注済の工事も含む)	種別
但馬地域新設特別支援学校（仮称）	新築
いなみ野特別支援学校	建替
柏原総合庁舎	改修
県営尼崎西昆陽住宅第2期	建替
県営宝塚山本住宅第5期	建替



- 建設業界の魅力向上に向けた取組

まちづくり部発注の**工事現場での見学会や相談会**を通じて、  
建設業界の魅力向上を図る取組を継続して実施

**対象：建設業への就職を検討する高校生・大学生等**

- 働き方改革に対応した取組（R6.4.1～）

**全ての新築工事を週休2日制度対象工事**として実施

- ・ **適正な工期**の確保
- ・ 週休2日の**割増し単価**の採用



西宮総合医療センター建設現場見学会・相談会(R7.7開催)

# 令和 8 年度重要施策

## I 安全・安心

- 1 防災・減災のまちづくり  
＜263,550千円＞
- 2 安心して暮らせるユニバーサルなまちづくり  
＜527,752千円＞
- 3 安心して暮らせる住まいづくり  
＜64,931千円＞
- 4 県営住宅の適切な整備・管理  
＜16,542,439千円＞

所要経費の要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
17,398,672	5,147,607	3,638,233	7,574,600	1,038,232

単位（千円）



## 建築確認審査等の適確な実施

- 土木事務所（宝塚、加古川、加東、姫路、豊岡、丹波、洲本）での審査
- 指定確認検査機関への立入検査等による指導・監督の徹底
- 定期報告制度により既存建築物等の事故を未然に防止

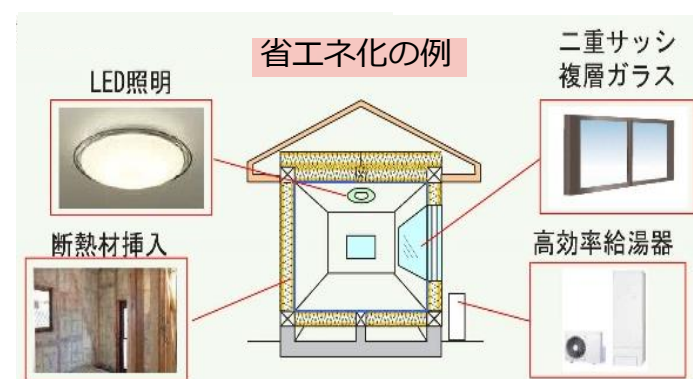
**新** 建築確認申請における電子申請の導入を検討

## 法改正の概要

（令和7年4月施行の主な改正点）

① 原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準の適合義務化【建築物省エネ法】

省エネ 適合 義務	用途	改正前	改正後
	住宅	— (300㎡以上は届出)	原則全ての新築
	非住宅	300㎡以上	



② 木造建築物の構造審査の対象拡大【建築基準法】

構造 審査 必要	改正前	改正後
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3階建て以上</li> <li>・ 延べ面積500㎡超</li> <li>・ 高さ13m超又は軒高9m超</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2階建て以上</li> <li>・ 延べ面積200㎡超</li> </ul>

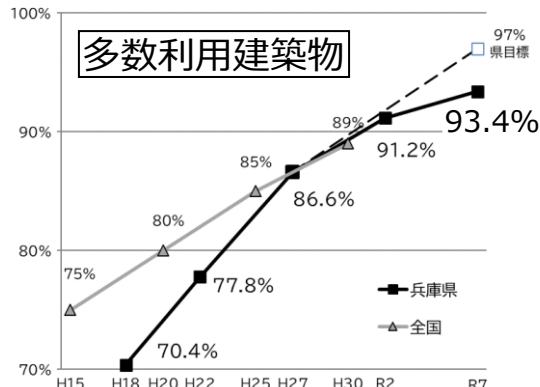
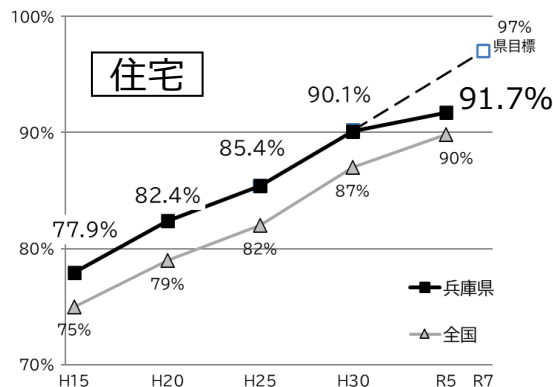
## 新 耐震改修促進計画の改定（計画期間：R8～R17）

R8.3改定予定

■ 耐震改修促進計画を改定し、住宅・多数利用建築物等の耐震化を引き続き推進

【耐震化率の推移】

## 現状



## 目標（案）

- ① R17年度に耐震性が不十分な住宅・多数利用建築物をおおむね解消
- ② 耐震性が不十分な全ての住宅・多数利用建築物に対するプッシュ型意識啓発の実施

## 住宅の耐震化施策（案）

## 1-1 耐震性が不明・不十分な住宅の把握

- ・ 固定資産税台帳、不動産登記情報等を活用した旧耐震基準住宅リストを整備

## 1-2 旧耐震基準住宅居住者へのプッシュ型意識啓発

- ・ 居住者に対するプッシュ型意識啓発を、居住者の属性等を考慮した効果的な手法で実施

R8年度は  
県内1市で  
モデル実施

## 2-1 低コスト工法の普及・促進

- ・ 精密診断法の推奨、設計者・施工者のマッチング、地域リーダーの育成などを推進

## 2-2 命を守る改修等の普及・促進

- ・ 多額の費用負担が困難な世帯等に対し、コストを抑えて命を守る改修（評点0.7以上の改修や耐震シェルター等）の補助を実施

## 多数利用建築物の耐震化施策（案）

## 1 所有者の意識啓発、相談体制の整備

- ・ 市町と連携し、建物所有者に対するプッシュ型意識啓発を行うとともに、所有者からの相談体制の充実について検討

## 住宅の耐震化

## ■旧耐震基準の民間住宅の耐震化を支援

事 業		補助率（最大補助額）		実績（戸又は件）
		戸建	マンション	H28～R7.11 (うちR7)
簡易耐震診断	H12～	耐震診断員の派遣		19,489 (1,129)
計画策定	H15～	2/3 (20万円)	2/3 (面積区分ごとに設定)	2,821 (215)
耐震改修※	H15～	4/5 (120万円)	1/2 (25,100円/㎡)	3,755 (150)
簡易耐震改修	H26～	4/5 (50万円)	1/2 (12,550円/㎡)	
屋根軽量化	H27～	50万円 (定額)	1/2 (12,550円/㎡)	
シェルター型	H27～	一 般：50万円(定額) 高齢者世帯：75万円(定額) (うち耐震化促進区域内に限り100万円)		
建 替	H27～	4/5 (100万円)	1/2 (25,100円/㎡)	
防災ﾊﾞｯﾄ等	H27～	10万円(定額)		26 (0)



※計画策定と耐震改修工事をセットで支援するパッケージ型のメニュー分は、耐震改修にのみ加算

## 多数利用建築物等の耐震化

## ■ 耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物等の耐震化を支援

事業		事業年	補助率(最大補助額)	備考
大規模多数利用 建築物	診断	H26～H27	耐震診断を義務付け・診断結果公表(H29.3) <div> <div>対象620棟</div> <div> <div>H29公表時</div> <div>:(耐震性あり)</div> <div>516棟</div> </div> <div>→ R7.11末時点</div> <div>:(耐震性あり+改修済)</div> <div>574棟</div> </div> <div> <div>(耐震性なし)</div> <div>46棟</div> </div> <div>[設計着手済21棟]</div>	
	設計	H26～	2/3(店舗、ホテル・旅館839万円)	避難所として利用 するホテル・旅館 は補助額上限なし
	改修	H26～	44.8%(店舗、ホテル・旅館1.7億円)	
中規模多数利用 建築物	診断	H28～	2/3(店舗、ホテル・旅館349万円)	
	設計	H28～	2/3(ホテル・旅館349万円)	避難所として利用 するホテル・旅館 を補助
	改修	H28～	2/3(ホテル・旅館6.8千万円)	
小規模多数利用 建築物	診断	H28～	2/3(店舗、ホテル・旅館244万円)	

建築物の土砂災害対策への支援 (土砂災害特別警戒区域内等での住宅の除却や移転)

【事業実績】 除却187件、建設等181件 (R7.11末時点)

## 盛土規制法（R5.5.26施行）への対応

■ 盛土規制法及び国の基本方針に則して、規制区域を**R7.4**に指定

## 規制区域図



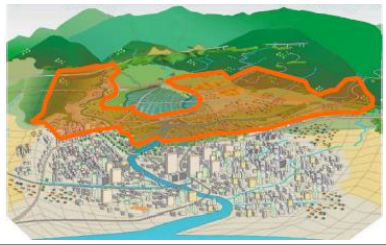
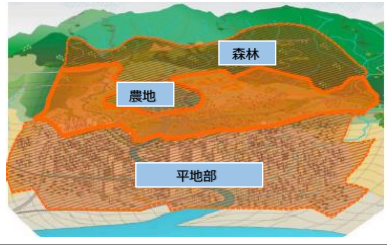
権限移譲市：  
加古川市、宝塚市、川西市、三田市

■ : 宅造区域（約46%）  
 ■ : 特盛区域

※県が規制区域の指定を行わない  
指定都市・中核市の区域を除く

区分	R7実績 (11末時点)	
宅造区域	許可	42
特盛区域	許可	3
	届出	10

## ● 旧法（改正前の宅地造成等規制法）と盛土規制法の比較

	旧法	盛土規制法
目的	宅地造成に伴う災害の防止	宅地造成、 <b>特定盛土等又は土石の堆積</b> に伴う災害の防止
対象区域	宅地造成工事規制区域 (旧宅造区域)	・ 宅地造成等工事規制区域（宅造区域） ・ <b>特定盛土等規制区域（特盛区域）</b>
		
手続	許可・完了検査	許可・ <b>定期報告・中間検査</b> ・完了検査、 <b>届出</b>

## 既存盛土の基礎調査（R7～）

## (R7) 既存盛土分布調査

・ 500㎡を超える既存盛土を対象に分布状況を調査



## 新 (R8～) 安全性把握優先度調査

・ 抽出した盛土を対象に安全性把握の優先度を調査

## 大規模盛土造成地の調査（H20～）

■ 安全確認の必要な11箇所を調査中(H28～R7) 調査済: 9 箇所 R7 調査: 2 箇所（三木市、小野市）



新

福祉のまちづくり基本方針の改定（計画期間：R8～R17）

R8.3改定予定

## ■改定案

- ・ 基本理念：ユニバーサル社会の実現に向け、すべての人が、いつでもいきいきと生活し、能力を発揮して活動できる安全・安心で快適なまちづくり
- ・ 3つの柱により福祉のまちづくりを総合的に推進

施策に取り入れる3つの視点

地域  
特性当事者  
参画心の  
バリアフリー

## 1 「建築物」のユニバーサル化の推進

- ・ 福祉のまちづくり条例の規制・誘導による公益的施設や住宅等のバリアフリー化
- ・ チェック&アドバイスの実施

## 2 「まち」のユニバーサル化の推進

- ・ 鉄道駅やバス車両等のバリアフリー化
- ・ 公共施設（公園等）のバリアフリー化
- ・ バリアフリー基本構想の策定（市町）の促進

## 3 ハード整備を補完する「ソフト施策」の推進

- ・ 施設のバリアフリー情報の公表
- ・ ICTを活用した移動支援・情報発信
- ・ 福祉施策と連携した取組

次期計画の目標（主なもの）

指標	R7末 実績見込	R12末 目標
公益的施設等のバリアフリー化率	70%	75%
チェック&アドバイスの実施数（累計）	225件	325件 (20件/年)
県営住宅のバリアフリー化率	75%	80%
平均乗降客数3千人未満の駅のバリアフリー整備数	+6駅 (前計画期間内)	+10駅 (計画期間内)
ノンステップバス導入率	74%	80%
バリアフリー情報の公表率	86%	90%



## 県民の参画と協働による施設整備・管理運営

「建築物」の  
ユニバーサル化の推進

## ■「チェック&amp;アドバイス制度」(H23～)

福祉のまちづくりアドバイザー※が施設整備・管理運営を点検・助言

※ 建築や福祉の専門家と車椅子使用者等の障害のある方等で構成(194名登録)

実績：220件(R7.11末時点)



点検・助言の様子

助言の例：点字ブロック  
周囲のコントラスト

## ユニバーサルなまちづくりの推進

「まち」の  
ユニバーサル化の推進

## ■「ユニバーサルなまちづくり推進事業」(R8～)

※旧事業「ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業」(H21～R7)

- ハード・ソフトの両面から「まちのユニバーサル化」に取り組むエリアを市町と連携して支援
- 観光振興や子育て支援など、地域ごとにテーマを設定し課題を解決するための施策を組み合わせる支援

## ハード事業

- ・民間施設のバリアフリー化
- ・おむつ交換台や授乳室の整備
- ・プレイルールの整備

県補助 100万円/件  
(県1/4、市町1/4、事業者1/2)

## ソフト事業

- ・貸出用ベビーカーの購入
- ・授乳室・おむつ替え施設のマップ作成

県補助 10万円/件  
(県1/2、市町1/2)

## 施設のバリアフリー状況の情報公表制度

ハード整備を補完する  
「ソフト施策」の推進

## ■インターネット等で当該施設のバリアフリー情報の公表を義務付け(H23～)

対象：多数の人が利用する10,000㎡以上の物販店舗など

公表率：県施設 100%、市町施設 99%、国施設 100%、民間施設 64%(R6末時点)

# 5 公共交通のバリアフリー化

安心して暮らせるユニバーサルなまちづくり



## 鉄道駅舎のバリアフリー化

■ 3千人/日以上駅のバリアフリー化は完了。今後は3千人/日未満駅へ支援

鉄道駅バリアフリー料金制度※1		支援
活用する路線※2	整備費に充当する駅	事業者自らが整備
	整備費に充当しない駅	県1/6 市町1/6 事業者2/3
活用しない路線	通常駅	県1/6 市町1/6 国1/3 事業者1/3
	バリアフリー基本構想駅 (市町が位置付け)	県1/4 市町1/4 国1/2



- ※1 事業者が運賃に10円を上乗せしてバリアフリー化に要する費用を調達する制度 (R3.12国が創設)  
 ※2 【R5.4～】 阪急,阪神,山電, 神鉄(R7.1収受終了): 全線 JR: 神戸線・山陽線 (尼崎～西明石)  
 【R7.1～】 神戸高速: 全線  
 【R7.4～】 JR: 山陽線 (大久保～網干) 福知山線 (塚口～新三田)

エレベーター設置  
(阪急春日野道駅)

1日の平均乗降客数	対象	整備済	整備率	R7支援	R8支援予定	R7目標 (R7.11末時点)
3千人以上	213駅	213駅	100%	神鉄 谷上駅 (R7)【要改良※】 ※段差解消済駅の一部改良(EV設置)	-	全駅 (全駅)
3千人未満	167駅	62駅	37.1%	JR 武田尾駅 (～R10)【継続】 JR 京口駅 (～R7)【完了】 阪神 住吉駅 (～R7)【完了】 山電 西飾磨駅 (～R8)【継続】 山電 藤江駅 (～R9)【継続】	JR 武田尾駅 (～R10)【継続】 山電 西飾磨駅 (～R8)【継続】 山電 藤江駅 (～R9)【継続】 神鉄 箕谷駅 (～R9)【新規】	+10駅 (+4駅)



# 5 公共交通のバリアフリー化

安心して暮らせるユニバーサルなまちづくり



## ノンステップバス等の導入

(R7.3末時点)

区分	対象車両数 (A)	ノンステップバス車両数 (B)	導入率 (B / A)	R7目標
公営	550台	528台	96.0%	80%
民営	1,641台	1,091台	66.5%	
計	2,191台	1,619台	73.9%	



※ R7支援見込：34台（R7.11時点）

## 鉄道駅のホームドアの設置

### ■ 10万人/日以上 8 駅のうち 7 駅着手済み

着手済：阪急神戸三宮駅、阪神神戸三宮駅、市営地下鉄三宮駅、JR三ノ宮駅、JR神戸駅、JR明石駅、阪急西宮北口駅

未着手：JR姫路駅

#### ＜主な鉄道事業者の今後の方針＞

阪 急：2040年度末頃までに全駅にホーム柵（可動式又は固定式）を設置※1

阪 神：2042年度頃を目途とした全駅へのホーム柵（可動式又は固定式）の整備を目指す※1

JR西日本：乗降10万人未満の駅にはホーム柵又はホーム安全スクリーンを整備（2027年度の到達目標 整備率5割）※2

※1 2022年8月3日発表資料

※2 JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027

高齢者や外国人等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を登録・支援

主な  
登録  
基準

- 床面積：新築住宅25㎡以上 既存住宅18㎡以上
- 設備・構造：一定の基準を満たす
- 家賃：近傍同種の住宅と均衡を失しない

【登録戸数】  
33,086戸 (R7.11末時点)

支援内容	対象	最大補助額 (国・県・市町の計)	実績
バリアフリー等改修工事費の補助	①住宅確保要配慮者専用の登録住宅 ②居住型・住宅※	100万円/戸	家賃低廉化 神河町8戸 (R7.11)
家賃低廉化の補助 低額所得収入者(15.8万円/月)		4万円/戸	
住替え補助	①住宅確保要配慮者の登録住宅 ②居住型・住宅※	10万円/戸	

※居住型・住宅：居住支援法人等が安否確認・見守りによる型・等のサービスを提供する住宅

主な  
登録  
基準

- 床面積：原則25㎡以上
- バリアフリー構造（廊下幅、段差解消、手すり設置）
- 必須サービス：安否確認サービス、生活相談サービス

【登録戸数】  
19,514戸 479棟 (R7.11末時点)

取組

- 登録時にはバリアフリー構造等の技術的審査を実施
- 入居開始後は実態把握のために定期報告を徴収
- 必要に応じて、福祉部と立入検査を実施



廃校舎を活用したサ高住（Resortによるin神河）

## ■ ひょうご県営住宅整備・管理計画（R3.7改定）に定めた目標と実績

	実績(R3.4)	実績(R7.4)	目標(R13.3)
管理戸数	49,382戸	45,478戸	45,000戸
入居率の向上	78.6%	80.1%	90%
耐震化の推進	94%	97%	おおむね100%
バリアフリー化の推進	67%	73%	80%

主な目指すべき方向	主な施策
安全で安心して暮らせる住まいの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様な住宅困窮者への支援(課題妊産婦、若中年単身者等)</li> <li>○ 防災体験学習や防犯・防災講習会の開催</li> </ul>
福祉施策と連携した安定した暮らしの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若年層優先入居枠の拡充</li> <li>○ 家賃と共益費の一括徴収の実施</li> </ul>
地域のまちづくりと連携した住まいの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町との連携による効率的な建替</li> <li>○ 民間との連携による余剰地活用</li> </ul>

新

ひょうご県営住宅整備・管理計画の改定

(現計画R3～R12) 5年で見直し

改定の視点

・ 県市連携による建替の推進 ・ 集約団地の新たな利活用 ・ 入居率の向上

※住生活基本計画と一体的に改定

【スケジュール】

7～8月 検証・評価

9～3月 施策の方向性

R8 パブコメ・改定

## 建替による耐震化・バリアフリー化の推進

## R8建替予定団地

白川台住宅第2期（新築）（神戸市）  
小野神明住宅第4期（解体）（小野市）

姫路青山住宅（姫路市）

## 民間活力を生かした県営住宅の整備

- 青木団地(神戸市東灘区)において県営住宅初のPFI手法による建替事業を実施（R6.11事業者決定）

## 県営住宅整備

住戸数：285戸(うちファミリー向け 263戸) RC造・地上11階  
南北に貫く『ガーデン・プロムナード』の整備等

## 活用地活用

若者・子育て世帯向け分譲マンション整備(288戸)  
暮らし充実施設・災害時に役立つ機能の整備  
地域住民がビジネスなどのスキルを学ぶ  
『地域で働くがっこう』を設置等

## &lt;スケジュール&gt;

R7.3 事業契約の締結  
R7 設計  
R8～R11 工事、事業完了予定



位置図（国土地理院地図を加工）



完成イメージ図

## 入居者の高齢化に対応した取組

( ) R7.11末までの実績

- 家賃と共益費の一括徴収による自治会負担軽減 (11団地)
- 集会所を活用したフレイル予防教室等の実施 (48団地)

## ウクライナ避難民への対応

- ウクライナ避難民に県営住宅を無料提供 (22戸入居)

## その他社会の動向に対応した取組

- 特定妊産婦のためのステップハウスの提供 (3戸入居)
- DV被害者のためのステップハウスの提供 (8戸入居)
- 学生シェアハウス(59戸入居)及び  
留学生シェアハウス(68戸入居)の提供
- 空き部屋を県内企業の社宅として提供 (56戸入居)



集会所でのフレイル予防教室  
(チェアフラ体操)



シェアハウス居住学生等  
による地域活動  
(加古川平岡鉄筋)



# 令和 8 年度重要施策

## Ⅱ 魅力・挑戦

- 1 個性を磨き、地域の魅力を高めるまちづくり  
＜7,833,653千円＞
- 2 新たな価値を生む住まいづくり  
＜488,695千円＞
- 3 県立都市公園の管理・利活用  
＜3,694,632千円＞

所要経費の要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
12,016,980	4,712,386	711,584	4,364,900	2,228,110

- 「都市計画区域マスタープラン」に基づき、活力ある地域づくりを推進
- 播磨臨海地域道路等の高規格道路のほか、幹線街路等の都市計画を推進

## 播磨臨海地域道路(第二神明～広畑)の都市計画・環境影響評価手続

- 計画概要 ①延長：約32km ②道路区分：第2種第1級 自動車専用道路 ③標準幅員：18.75m ④車線数：4車線

- 手続状況 R4.11.28 県・神戸市が国からルート計画案を受領  
R5.11.11～12.22 住民説明会①(本線のルート・構造)【5市1町、計32回、2,484名】  
R6.7.18～9.10 住民説明会②(アクセス道路、関連都市計画施設)【5市1町、計30回、1,600名】  
R6.7～R7.3 一部地域で個別説明会等【計26回、873名】※法手続外の対応  
R7.6.8、6.15 都市計画に係る公聴会【計2回】

### ■公聴会 実施状況

会場	開催日	公述人	傍聴者
姫路市役所（中播）	令和7年6月8日(日)	23名	88名
加古川市役所（東播）	令和7年6月15日(日)	13名	133名
合計		36名	221名



公聴会開催状況

### ■今後の取組（R8）

- ・環境影響評価準備書の作成・縦覧、準備書説明会の開催
- ・都市計画案の作成・縦覧





## 都市計画区域マスタープラン等の改定

R8.3改定予定

# ■ 社会経済情勢の変化に対応するため、加西市域の区域区分廃止を含めた都市計画区域マスタープランの見直しを実施

※ R7から加東市域及び西脇市域の区域区分廃止に向けた検討を市と共に実施。

## 【都市計画区域マスタープランの改定】

## 都市計画区域マスタープラン見直し基本方針 (R5.12 策定)

- ✓ 都市の課題を踏まえた都市計画の方針を作成

## 【区域区分のあり方の検討】

## 区域区分見直しの考え方 (R5.3 策定)

- ✓ 区域区分に代わる適切な規制・誘導手法等を検証

## ひょうご都市計画基本方針 (R7.6 策定)

- ✓ 県全域の都市計画の方針
- ✓ 方針に即し都市計画区域マスタープラン案を作成

## 加西市域の区域区分の廃止方針 (R6.9 決定)

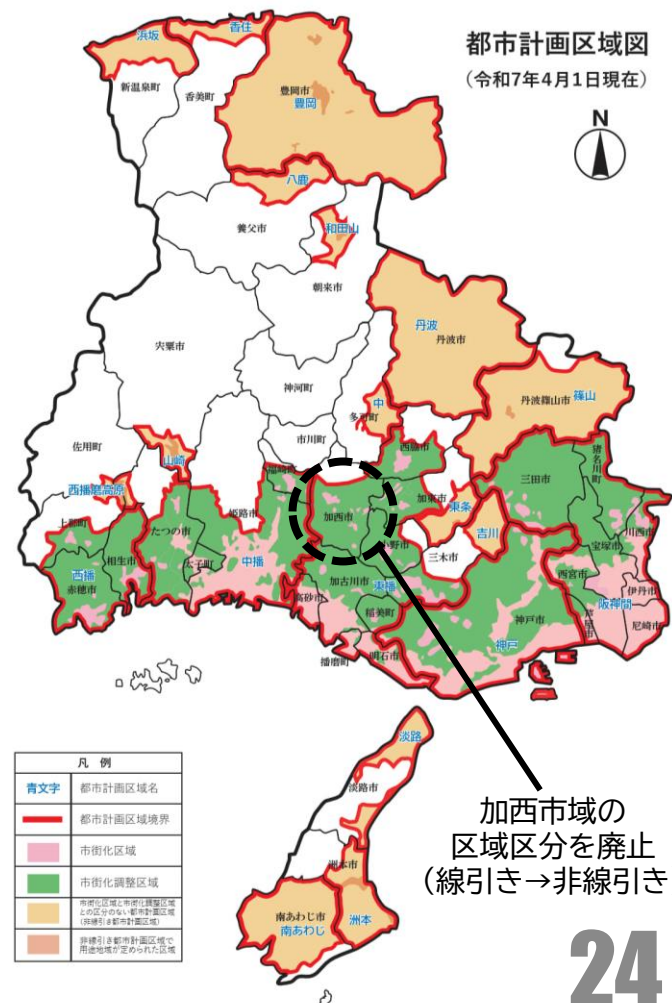
- ✓ 加西市の意向を受け、区域区分に代わる新たな土地利用コントロール手法へ移行する方針を決定

## 都市計画区域マスタープラン（区域区分含む） (R8.3 改定予定)

- ✓ 都市計画手続  
(説明会・公聴会、都市計画審議会)

## 加西市域の区域区分の廃止 (R8.3 決定予定)

- ✓ 都市計画手続  
(説明会・公聴会、都市計画審議会)





## 市街化調整区域における柔軟な土地利用の推進

## ■ 地域活力を維持するための建築規制の緩和等

## ① 地区計画制度・特別指定区域制度の運用

→ 地域に必要な建築物の建築等を可能に

## ② 開発審査会基準の設定・見直し

→ 既存ストック有効活用の基準等

## ③ 大規模土地利用検討プロジェクトチーム制度による市町支援

→ 県市町の部局連携による土地利用の検討・実現の迅速化

## 既存ストックの有効活用



## ■ 開発許可制度の弾力的運用のPR

## ① リーフレット等の作成

## ② 地元住民向け勉強会等の開催

## 新 ③ 土地利用マイスター制度（R8～）



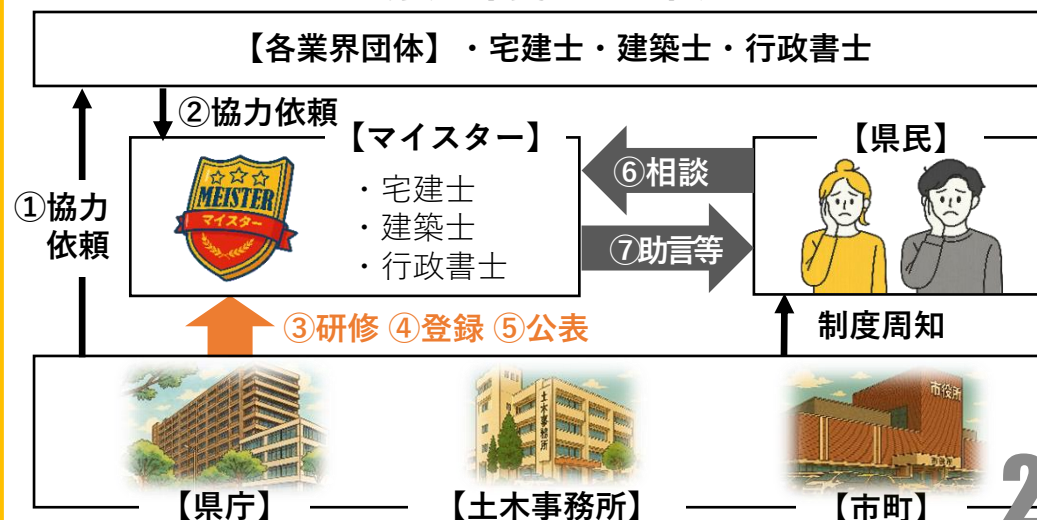
リーフレット



地元勉強会の様子

## 土地利用マイスター制度

開発許可制度に詳しい事業者等をマイスターとして登録・公表し県民の土地利用を支援



## 新 兵庫県国土利用計画の改定（目標年次：R15）

R8.2議会上程 R8.3改定予定

## ■改定案

**位置付け** 県土の利用に関して必要な事項を定める計画であり、市町の国土利用計画等の基本となるもの

**国の動向** 国が全国計画をR5.7に改定  
（県計画は全国計画を基本とする）

**基本理念**

- ①各地域の自立的発展を促進
- ②安全かつ健康で文化的な生活環境の確保
- ③県土全域の均衡ある発展

## 県土利用の基本方針

- ①兵庫県の強みを活かした適切な県土利用・管理
  - ・県土全体の利益の実現
  - ・土地本来の災害リスクの軽減
  - ・健全な生態系の確保
- ②複合的な施策と県土利用・管理DXの推進
- ③多様な主体の参画と協働による県土利用・管理

## 利用区分ごとの規模の目標

	R5実績値		R15目標値	
	面積 (千ha)	構成比 (%)	面積 (千ha)	構成比 (%)
県土面積	840	100.0	840	100.0
農地	72	8.6	68	8.1
優良農地	61	7.3	61	7.3
その他の農地	11	1.3	7	0.9
森林	559	66.6	558	66.4
水面・河川・水路	32	3.8	32	3.8
道路	36	4.3	36	4.3
宅地	67	8.0	68	8.1
住宅地	39	4.7	40	4.7
工業用地	8	1.0	9	1.0
その他の宅地	20	2.3	20	2.3
その他	74	8.8	78	9.3

※土地利用の調整等に関する事項を定める土地利用基本計画と一体の「兵庫県県土利用計画」として改定

## ■ 地価調査の実施

・ 適正な地価の形成に寄与するため、調査地点を適切に配置

## ■ 宅地建物取引業法に基づく適正な指導、監督

## ■ 土地取引届出制度の適正な運用

※外国人による土地取得規制は国の動向を注視

→ R7に引き続き、今後の地価動向に注視が  
必要な地域等に調査地点を新設  
(R7:686 → R8:692)

## 大規模集客施設の立地に係る都市機能の調和に関する条例の施行

【対象】 物品販売業を営む店舗、飲食店、映画館、劇場又は観覧場

【配慮事項】 ・ 県及び市町のまちづくり計画との整合 ・ 必要駐車台数の確保  
・ 道路交通への影響 ・ 公共施設への影響 ・ 周辺景観への影響

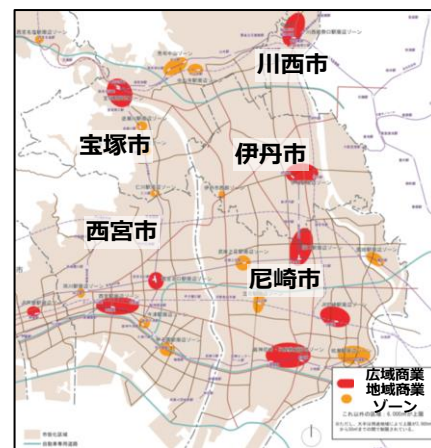
## 広域土地利用プログラムの運用

- 阪神間、東播及び中播都市計画区域において、都市構造に影響を及ぼす大規模集客施設の適正立地を図るため、立地を誘導する商業ゾーンを設定し、商業ゾーン外では立地を抑制

- ・ 広域商業ゾーン (上限なし) ・ 準広域商業ゾーン (2万 $\text{m}^2$ )
- ・ 地域商業ゾーン (1万 $\text{m}^2$ ) ・ 商業ゾーン外 (6千 $\text{m}^2$ )

- 上限床面積緩和の適用要件の具体化を検討 (地域貢献に資するもの)

(例) 一定規模以上の生活利便施設 (老人福祉施設、保育所、病院等) の整備



商業ゾーン位置図  
(阪神間都市計画区域)



## 目的

駅周辺等の都市拠点における土地の高度利用と都市機能・居住機能の更新

## 事業内容

- 広場、街路、オープンスペース等の整備
- 不燃化共同建築物の建築 など

## 県による補助

- 対象事業： 組合等が施行する市街地再開発事業 補助率2/3（国1/3 県1/6 市町1/6）
- 対象経費： 調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費



神戸三宮雲井通5丁目地区のイメージ



JR西宮駅南西地区のイメージ



## ■事業施行地区(R8)

地 区 名	施 行 者	総事業費 (百万円)	R8県予算 (百万円)	事業年度
神戸三宮雲井通5丁目※	再開発会社	100,000	3,985	R 2～R 9
神戸三宮雲井通6丁目北※	組合（予定）	精査中	213	精査中
垂水中央東	組合	19,990	—	R 2～R 8
JR芦屋駅南	地方公共団体	21,451	—	H30～R12
JR西宮駅南西	組合	31,337	1,365	R 1～R10
三田駅前Cブロック	組合	30,119	891	R 3～R11

※ 割増地区：土地整備費、共同施設整備費は補助率を割増（1.2倍）





## 目的

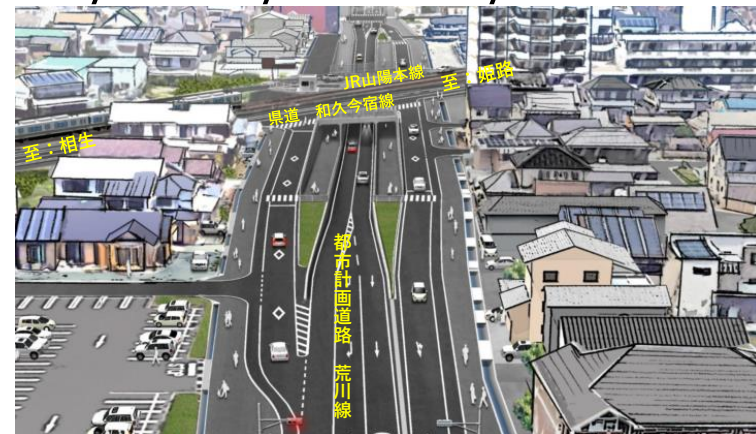
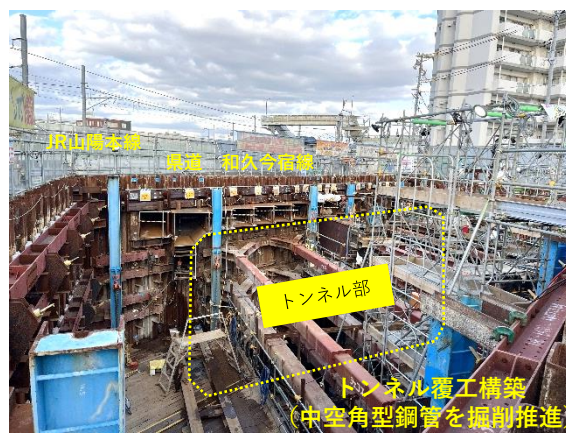
道路等の公共施設の整備・改善と土地の区画の整理による宅地の利用増進

## 事業内容

- 道路、公園等の整備
  - 宅地造成、土地の再配置、整形化
  - 上下水道、ガス等の整備
- など

## 県による補助

幅員12m以上の県管理の都市計画道路整備（国1/2 県1/4 市町1/4）



英賀保駅周辺地区 土地区画整理事業  
（荒川線 棚田踏切 推進工事進捗状況）

完成イメージ

地区名	市町名	施行者	総事業費 (百万円)	R8県予算 (百万円)	事業年度
樋ノ口	西宮市	組 合	2,447	—	R 3～R 9
広野駅西	三田市	組 合	722	—	R7～R11
大久保駅前	明石市	地方公共団体	22,700	—	S52～R 8
加古川駅北	加古川市	地方公共団体	22,900	—	H 5～R 8
間形		組 合	1,283	—	R 3～R 9
菊徳	稲美町	組 合	324	—	R 4～R 9
天神東掎鹿谷	加東市	組 合	713	—	H19～R 7※
姫路駅周辺	姫路市	地方公共団体	32,560	—	H 1～R11
阿保		地方公共団体	43,200	—	H 8～R14
姫路駅南西		地方公共団体	1,230	—	H19～R 9
J R網干駅前		地方公共団体	4,650	—	H25～R12
英賀保駅周辺		組 合	23,900	1,025	H11～R15
龍野IC周辺地区	たつの市	組 合	6,921	—	R 6～R11
有年	赤穂市	地方公共団体	7,705	—	H12～R15
野中・砂子		組 合	7,239	132	H16～R13
浜市		組 合	2,204	—	H18～R 9
上郡駅前	上郡町	地方公共団体	7,890	—	H 5～R10

神戸市 3 地区：鈴蘭台駅北(市),潤和山の手台(組合),湊川10丁目(個人)

※事業期間をR10まで延伸予定

## 景観条例による景観形成地区等の指定や大規模建築物等の景観誘導等を推進

- ① 「景観形成重点区域」の指定  
景観形成地区等の顔となる特に優れた景観の区域  
R7.5.2指定 山崎地区(穴栗市)
- ② 「景観遺産」の登録  
地域特有の景観や日常の何げない景観  
R8.3追加登録見込 北但大震災からの復興を  
伝える一連の建造物(豊岡市)
- ③ 「景観形成重要建造物等」の指定  
地域の景観の形成に重要な役割を果たしている建造  
物や樹木  
R8.3指定見込 衣川會館(丹波市)など9件



## 屋外広告物条例による良好な広告景観の形成

- 市町や関係機関、業界団体、住民団体等と連携し、屋外広告物条例に基づく  
広告物の規制誘導を行い、良好な広告景観の形成を推進



## 【現行の計画期間】

・ R3年度～R12年度

## 【目標】

### 安全で安心な住生活の実現

- 災害時における安全性を踏まえた住宅の立地誘導、規制の強化
- 住宅確保要配慮者の居住安定確保  
(若中年単身世帯の居住安定確保)

### いきいきと自分らしく暮らせる住生活の実現

- 子育て世帯のニーズに合わせた住まい・住環境の確保
- 高齢期に備えた早めの住宅改修や住み替えの促進

### 地域と地球の持続性を高める住生活の実現

- 空き家の多様な利活用、適切な管理の促進
- オールドニュータウンの再生
- マンション管理の適正化、再生の円滑化の促進
- 住宅の長寿命化・省エネルギー化等の促進

## 新 社会情勢の変化に対応した計画改定(R9.3予定)

### ■ 改定のポイント (計画期間：R8年度～R17年度)

・ 2050年に向け、**県民一人ひとりが自分らしい暮らし方を選択できる社会の実現**を図る政策へ

災害の頻発化

全ての県民が安全に安心して暮らせる基盤となる住まいと地域

人生100年時代

県民一人ひとりが価値観、ライフステージに合わせた選択ができる住まい

地域活力の衰退

地域の個性や魅力を発見、発信、拡張できる持続可能な地域

ストック継承

現在と未来の県民が幸せに暮らせる品質を持つ住まい

R7.7

小委員会設置

R7.8～

調査・検討

R8春

中間取りまとめ

※ 国の計画改定を踏まえ検討

R8秋

パブコメ

R9.3

改定

## 1 県営住宅の供給・入居促進

- ・二つの高い神戸・阪神間を中心に、駅や学校等に近接した住宅で実施  
(県営住宅の新婚・子育て世帯優先募集の応募倍率：神戸・阪神間2.8倍〔全県平均1.9倍〕)
- ・高齢化が進む県営住宅において、**多様な世代構成によるコミュニティを活性化**

## ○入居しやすい県営住宅

## ●奨学金返済者優先枠の新設 ※全国初

対象：単身(40歳未満)、夫婦(合計80歳未満等)

## ●入居要件の緩和

子育て世帯・多子世帯等

月収214→259千円以下(県裁量上限)

中学生以下→18歳未満の子

若年単身世帯(40歳未満)

月収158→214千円以下(高齢者等並)

## ●優先入居枠の再拡充

※約2,000戸/年募集のうち割合を設定

H26.4～： 25%・500戸/年

R3.8～： 30%・600戸/年

R6.4～： 36%・720戸/年

## ●入居促進策の拡充

家賃3か月分の敷金を免除 ※都道府県初

## ○子育てしやすい県営住宅

## ●子育て世帯向けリノベーション

【グレードアップ改修】 [120戸/年×3年]

LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等

【サブリース方式】 ※都道府県初 [50戸/年×3年]

空き住戸を民間事業者が  
改修・低廉な家賃で提供



LDK化



システムバス

## ●共用部の改修・整備

団地内の集会所を活用した共有スペース等の整備

実績	R6	R7.11末時点	計
①グレードアップ改修	108戸	54戸	162戸
②サブリース	16戸	47戸	63戸
③共用部改修	22団地	22団地	44団地

## ●子育て世帯向けの住宅供給 [県営青木団地・再掲]

PFIで子育て世帯向け住宅整備(R11完成予定)

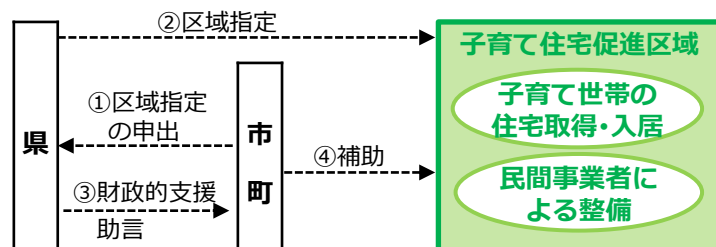
## 2 民間住宅の入居促進

### ○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり

#### ・阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援

##### ■「子育て住宅促進区域」の指定

- ・住まいや住環境が充実している、又は充実させようとしている地域を促進区域として指定
- ・区域内に県・市町が施策を集中実施することで、民間事業者等の投資意欲を刺激し、子育て世帯の転入・定住を促進



令和6年7月16日指定	尼崎市阪急沿線地区
	尼崎市阪神沿線地区
令和7年3月26日指定	川西市ニュータウン地区
	猪名川町ニュータウン地区

(補助は全て市町随伴 県：市＝1：1)

子育て世帯が暮らしやすい住まいや住環境の一例



計画的に整備された道路・公園



ゆとりある住宅

##### ■民間住宅への入居支援

子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助

新築住宅 [最大200万円]

中古住宅 [最大60万円]

戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助 [最大60万円]

##### ■子育て支援施設の開設支援

空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助

(改修費・家賃・備品購入費) [300万円/初年度]

実績	R6	R7.11末時点	計
新築住宅取得	2件	40件	42件
中古住宅取得	1件	16件	17件
子育て支援施設の開設	3件	0件	3件
県外からの住み替え	115件	195件	310件

### ○県外からの一層の転入促進

##### ■阪神間への住み替え支援

県外から民間賃貸住宅への住み替え補助 [最大25万円]

➡現支援制度の検証と全県展開に向けて検討

## 空き家対策の総合的推進

- 県内の空き家の数は**38.7万戸**と、**年々増加**（使用目的のない空き家：17.3万戸）  
⇒ 空き家の増加は、**周辺環境の悪化**に加え、**地域活力の低下**を招く

### 「予防」「利活用」「適正管理」の3方向から総合的に対策を推進

#### 予防

- ・ 発生予防に向け、対策をまとめた冊子を県民に配布（データを市町に提供）
- 新** 空き家になる前に家族で話し合う契機となる「**きっかけシート**」の作成
- 新** 空き家を所有するデメリットを**ショート動画**作成しYoutube等で**広告配信**  
➔ きめ細かな**意識啓発**を行うよう働きかけ



冊子  
（損する空き家・損しない空き家）

#### 利活用

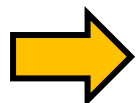
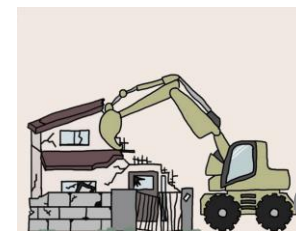
- ・ **空き家活用支援事業**や**古民家再生促進支援事業**を実施
- ・ **空家活用特区条例**により特区内において重点的に支援を実施



古民家再生支援事業の改修例

#### 適正 管理

- ・ 倒壊等周辺に危険が及ぶおそれのある空き家について、  
老朽危険空き家除却支援事業により、**除却費への補助**を実施  
最大333千円（県補助額） 48件（R7.11）



**空き家対策は市町と共に推進。県は特に「利活用」で支援**

## 空き家活用支援事業

### 対象

一戸建ての空き家、共同住宅の空き住戸（政令・中核市を除く）

### 内容

空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための機能回復又は設備改善に必要な改修工事費の補助  
＜例（若年・子育て住宅）：最大150万円（県補助額）＞

### 実績

(R7.11)

住宅型 : 90件  
事業所型 : 8件  
地域交流拠点型 : 3件



改修後（住宅型）

**拡** 歴史的景観形成地区等の空き家を宿泊施設やカフェ等に活用する際の補助を拡充（5%加算）

## 古民家再生促進支援事業

### 対象

伝統的木造建築技術により建築された※ 住宅又は歴史的建築物

※ 昭和25年の建築基準法施行日前に建築されたもの

### 内容

専門家派遣による建物調査や再生提案  
古民家を地域交流施設等に再生するための改修工事費の補助＜最大1,000万円（県補助額）＞

### 実績

(R7.11)

建物調査 : 21件  
再生提案 : 7件  
改修工事補助 : 6件



たつの市

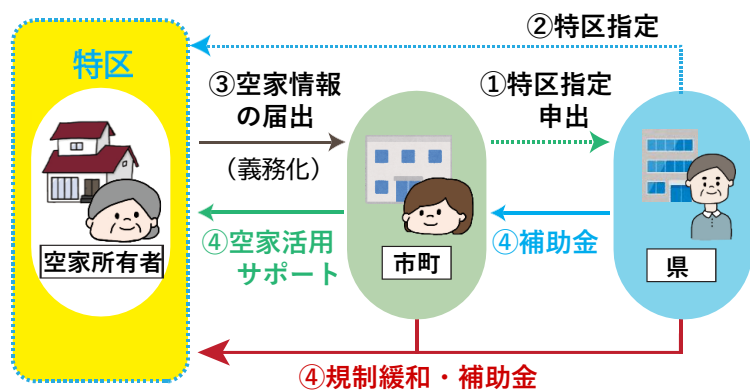


## 空家活用特区条例の制定（R4施行）

### 空家活用特区制度の仕組み

- ・市町が地域の方と相談の上で申し出て、県が指定
- ・より集中的な①空家活用サポート、②規制緩和、③補助金によって空家活用を促進

⇒ 移住・定住・交流の促進や地域の活性化を推進



- 空家活用サポート  
届出制度を活用した市町連携団体による流通・活用の働きかけ
- 規制緩和  
空家の活用を可能とする建築基準法・都市計画法に係る規制緩和等
- 補助金（空家活用特区総合支援事業）  
活用に係る費用負担に対する各種補助制度の実施

### 指定実績

地区名	指定年月日
赤穂市坂越	R5.3.31
西脇市嶋	
加西市宇仁	R5.9.12
西脇市芳田	R6.1.19
播磨町上野添・北野添	
猪名川町大島	R6.6.14
福崎町全域	
洲本市城下町	R7.1.24

西脇市芳田

播磨町上野添・北野添

猪名川町大島

福崎町全域

洲本市城下町

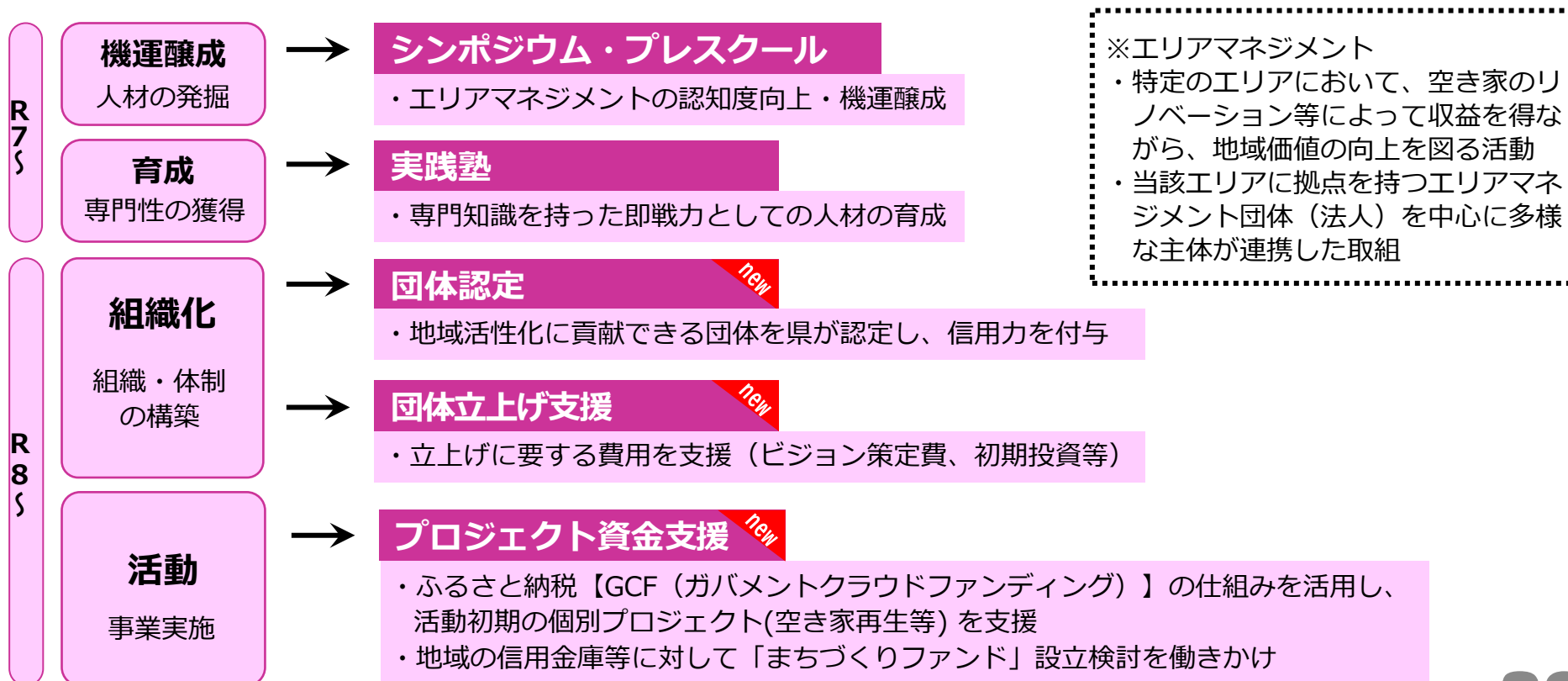
## 新

## エリアマネジメントによる空き家再生

- 増加し続ける空き家対策は、行政だけでは限定的であり、新たな取組を検討

**現状と課題：** 使えるのに流通していない14.2万戸の空き家が存在（空き家総数：38.7万戸）

**対策：** 戦略的かつ連鎖的に空き家を活用して“稼げる”**民間のエリアマネジメント団体を育成**  
自走した団体による**地域課題の解決・地域価値の向上**を目指す



## 取り巻く社会状況の変化に合わせ、管理運営を適切に実施

### ■全ての県立都市公園に指定管理者制度を導入

R7公募	尼崎の森中央緑地、一庫公園、有馬富士公園、丹波並木道中央公園
R8公募（予定）	甲山森林公園、淡路島公園、あわじ石の寝屋緑地

### ■県有施設等にネーミングライツを導入（例：ブルボンビーンズドーム、明石トーカロ球場）

### ■県立都市公園あり方検討を実施（全ての県立都市公園で順次実施）

各県立都市公園で自然環境保全や活性化のあり方について検討を実施

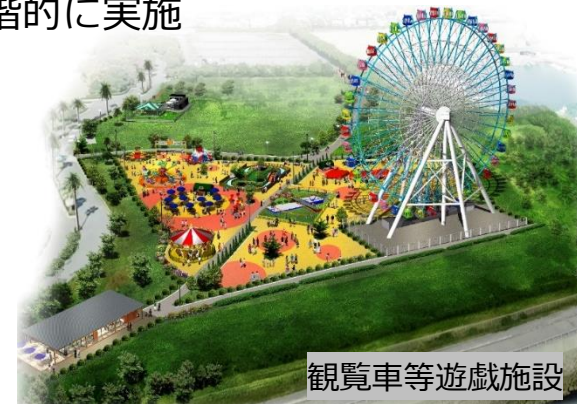
R7実施	甲山森林公園、淡路島公園・あわじ石の寝屋緑地	R8実施（予定）	淡路佐野運動公園
実施済	明石公園※、播磨中央公園※、赤穂海浜公園※、舞子公園、西猪名公園、一庫公園、有馬富士公園、丹波並木道中央公園（※県立都市公園のあり方検討会の部会）		

### 段階投資型長期指定管理（20年間）の実施【赤穂海浜公園】

- ・民間ノウハウを活用し、活性化(収益)事業をその時々ニーズに合わせ段階的に実施

指定管理者：Ako汐サイドヴィレッジコンソーシアム

リニューアルオープン（予定）	
時期	R8年度上期
施設	①海を望むカフェ、②ドッグラン、③遊戯施設





## ■ 公園施設の老朽化更新等に取り組み、利用者の安全確保や質の向上を図る

三木総合防災公園



照明LED化

有馬富士公園



水辺の生態園改修

明石公園



ローンボウルズコート更新

播磨中央公園



サイクリングコースの整備

## ■ 遊具や日よけ・ベンチ、ミストを整備し、子どもの遊び場環境の充実を図る

### 【子ども連れの親を対象にしたアンケート調査】

- ・複合遊具やふわふわドーム等の設置や遊具周りでの日よけやベンチを望む声が多い

### 【R7年度整備箇所】

- 遊具、日よけ・ベンチ：播磨中央公園
- 日よけ・ベンチ：有馬富士公園、赤穂海浜公園

### 【R8年度整備予定】

- 日よけ・ベンチ、ミストを整備
- ※管理運営協議会等の合意形成を図った上で整備を進める

### 〈整備イメージ〉



ふわふわドーム



ミスト

**Topics** 2027年国際園芸博覧会(横浜)への出展 【概要】 兵庫五国の特色を表現した庭園を展示(75㎡程度)

# 令和 7 年度重要施策

## Ⅲ 持続・循環

- 1 住民主体の持続可能な地域経営  
＜6,245千円＞
- 2 持続可能な住宅ストック等の形成  
＜33,662千円＞
- 3 自然環境や生物多様性の保全  
＜869,531千円＞

所要経費の要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
909,438	4,684	801,110	0	103,644

単位（千円）

# 1 オールドニュータウンの再生

住民主体の持続  
可能な地域経営

11 住み続けられる  
まちづくりを

持続  
循環

## 明舞団地における住民主体のまちづくりの推進

### 主な取組（R7.11実績）

- 明舞祭等のイベント開催（21回開催）
- 学生シェアハウスの公募（4名入居中）
- 商業施設空き区画への新規出店支援（3件）



明舞祭2025（R7.11.8）

## オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業

明舞団地で効果のあった、商業施設等の空き区画への新規出店等の支援を他の郊外型住宅団地に拡充（店舗賃借料、内装工事費等を市町等と共に支援）

最大  
補助額

【1年目】300万円、  
【2、3年目】100万円  
※県・市町(公社) 合計

実績  
(R7.11)

7件（新規0件、継続7件）



[活用事例]

商業施設等空き区画活用支援事業 支援対象団地							
所在市町	ニュータウン名	所在市町	ニュータウン名	所在市町	ニュータウン名	所在市町	ニュータウン名
芦屋市	芦屋浜	三木市	青山	川西市	藤ヶ丘	三田市	つつじが丘
宝塚市	逆瀬台・青葉台・光ガ丘		緑が丘		鷹尾山けやき坂		北摂三田フラワータウン
	う・べ・す宝塚	川西市	萩原台		大和団地	上郡町	上郡緑林リス
	中山台ニュータウン		多田グリーンハイツ	川西市 猪名川町	阪急日生ニュータウン	神戸市 明石市	明舞団地
三木市	自由が丘		清和台				

※三田市・猪名川町で事業化済み（別途、芦屋浜・北摂三田フラワータウン・明舞団地における県住宅供給公社所有施設で事業化済み）





- 安全・安心で魅力あるまちづくりに寄与する優れた建築物、優れた功績のあった団体等を顕彰（R7：募集4月14日～6月13日、表彰式11月19日）

R7：ソフト部門（まちづくり活動、花緑活動）

R8：ハード部門（建築、緑化空間）

（参考）R7年度（第27回） 知事賞 受賞団体

まちづくり活動部門（2件）	花緑活動部門（2件）
合同会社興隆寺(淡路市)	矢野芝生管理委員会(相生市)
株式会社尼漁開発／NPO法人武庫川ECO-LABO(尼崎市)	特定非営利活動法人アルファグリーンネット(淡路市)

### <まちづくり活動部門>



合同会社興隆寺(淡路市)

町内会で合同会社を立ち上げ、地元雇用の創出、交流人口の増加に取り組む



株式会社尼漁開発  
NPO法人武庫川ECO-LABO(尼崎市)

フィッシュシェアリング活動を通して尼崎の海の魅力を発信、観光と学習の町を目指す

### <花緑活動部門>



矢野芝生管理委員会(相生市)

芝生化した矢野小学校の校庭を地域主体で維持管理し、イベント等の地域活性化に繋げる



特定非営利活動法人  
アルファグリーンネット（淡路市）

県内各地での花緑活動や園芸体験等を通し、花と緑のまちづくりを広める

### 3 マンション管理の適正化

持続可能な住宅ストック等の形成

12 つくる責任  
つかう責任

持続  
循環

#### 「兵庫県マンション管理適正化推進計画」 (R4.3策定)

- 一定の基準を満たすマンション管理計画の認定
- マンション管理組合の役員の担い手不足の解消に向けた取組を支援  
(補助額 顧問契約：最大補助額60万円 役員就任：最大補助額90万円)  
県から管理組合に対して働きかけるプッシュ型支援の実施16回 (R7.11末時点実績)
- 老朽化したマンション(要除却認定マンション)の建替工事費を補助  
(補助率1/2 最大補助額1億3,500万円)

### 4 住宅・建築物の省エネ化

持続可能な住宅ストック等の形成

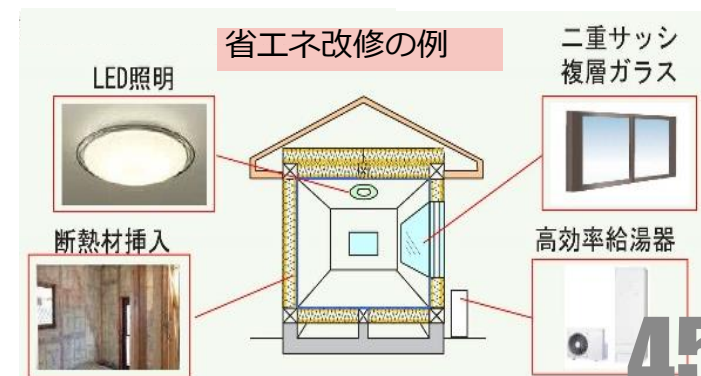
13 気候変動に  
具体的な対策を

持続  
循環

- 長期優良住宅の普及促進 認定戸数 858戸※ (R7.11) ※県認定戸数
- 県有施設の環境負荷低減化
  - ・太陽光発電設備の導入などによる再生可能エネルギーの活用 3施設 (R7.11)
  - ・LED照明器具の導入などによる省エネ化改修 3施設 (R7.11)
- 既存住宅・建築物の省エネ化に対する補助 5件(R7.11)
  - ・省エネ基準やZEH・ZEB水準への改修費用等を補助

一戸建て住宅			住宅以外の建築物		
対象	補助率	補助上限	対象	補助率	補助上限
診断	2/3	10万円	計画策定	2/3	80万円
設計・工事	4/5	70万円/戸※	工事	23%	9,600円/㎡※ (1,920万円/件)

※ZEH (ZEB) 水準への改修工事の場合





## ■ 住民団体等が行う植樹や芝生化などの緑化活動を支援

区分 (主なもの)	一般緑化	校園庭の芝生化	ひろばの芝生化	駐車場の芝生化
内容	公園、マンション、広場などでの植樹、生垣の設置	学校の校庭、幼稚園・保育園の園庭の芝生化	公園、グラウンド、広場などの芝生化	マンション、公民館、事務所などの駐車場の芝生化
補助条件	最小規模：30㎡ 補助率：住民団体…10/10 個人・法人…1/2 対象区域：住民団体 …都市計画区域、緑条例「さとの区域」「まちの区域」等 個人・法人…市街化区域、用途地域、緑条例「まちの区域」等 ※校園庭の芝生化は県内全域			
限度額	10,000円/㎡×面積 等 (最大400万円)	5,100円/㎡×面積 等 (最大800万円)	5,100円/㎡×面積 等 (最大400万円)	15,000円/㎡×面積 等 (最大375万円)
R7実績 (11月末時点)	33件	4件	11件	28件

第4期(R3～R7)の目標	R3	R4	R5	R6	R7.11	計	目標/5年
住民団体による緑化活動の推進	233団体	254団体	200団体	173団体	74団体	934団体	800団体
校園庭の芝生化の推進	29校園	26校園	14校園	16校園	4校園	89校園	250校園
まちの中心部における緑化面積	4.6ha	4.3ha	3.4ha	3.5ha	0.7ha	16.5ha	35ha



一般緑化（西宮市）



校園庭の芝生化（神戸市）



ひろばの芝生化（神戸市）



駐車場の芝生化（上郡町）

## 拡 第5期事業（R8～R12）の制度拡充案

### 高質な都市緑化 イメージ例

第5期目標（R8～R12）	
住民団体による緑化活動の支援	1,080団体
法人による緑化活動の支援	60者(社)
人口集中地区における緑化面積	25ha
人口集中地区以外の緑化面積	25ha



緑化面積、高木の本数、暑さ対策、公開性等を評価し、高質と認められるものは第5期で補助率・補助額を拡充

区分	一般緑化	校園庭の芝生化	ひろばの芝生化	駐車場の芝生化	建築物の屋上・ 壁面緑化	都心緑化
対象者	<b>拡</b> ・概ね5人以上で構成されたグループ（代表者は兵庫県内に在住、在勤又は在学） （第4期：概ね10人以上で構成された、自治会等の地域基盤団体又は地域住民が参画する緑化活動団体等） ・まとまった面積の緑化が可能な土地所有者・管理者等（個人、法人等）等					・法人、個人等で構成される協議会 <b>拡</b> ・法人
補助率	住民団体:10/10 個人法人:1/2(通常) <b>拡</b> 2/3(高質)	住民団体:10/10 法人:1/2	住民団体:10/10 個人法人:1/2(通常) <b>拡</b> 2/3(高質)	住民団体:10/10 個人法人:1/2	1/2(通常) <b>拡</b> 2/3(高質)	<b>拡</b> 2/3 (第4期: 1/2)
補助 限度額 <small>※別途上限 額あり</small>	住民団体:400万円(通常) <b>拡</b> 600万円(高質) 個人法人:250万円(通常) <b>拡</b> 500万円(高質)	住民団体:800万円 法人:500万円	住民団体:400万円(通常) <b>拡</b> 600万円(高質) 個人法人:250万円(通常) <b>拡</b> 500万円(高質)	住民団体:375万円 個人法人:250万円	250万円(通常) <b>拡</b> 480万円(高質)	<b>拡</b> 3,300万円 (第4期: 2,500万円)
その他	<b>拡</b> ・「一般緑化」に「官民連携」の区分を設け、市町と県民・企業との連携による緑化事業に補助（補助率:1/2 補助限度額640万円） <b>拡</b> ・「建築物の屋上緑化・壁面緑化」で都市部を対象に視認性等の補助要件を撤廃 ・自動灌水装置等を導入する場合の補助限度額加算の対象メニューを拡充					

## 「世界と交流」・「地域と協働」・「緑・景観・地域経営」をキーワードとした主な取組

### ■令和8年度 国際フォーラム（空き地利用としてのコミュニティガーデンの実践）

- ・R8.11開催予定
- ・アメリカ・韓国から研究者を招聘予定

### ■令和7年度 景観園芸国際シンポジウム

- One Healthをめざして 健全な緑地と人の健康

（R7年9月12日開催、対面・ラッセホール リリー 86名）

- 《講演》◆「人と自然のかかわりと生物多様性保全」 曾我 昌史 東京大学大学院准教授  
 ◆「Plant-Mediated Therapy for Human Health」 パク シナエ 建国大学大学院教授  
 ◆「緑の空間と包摂性」 美濃 伸之 兵庫県立淡路景観園芸学校 主任景観園芸専門員  
 兵庫県立大学大学院教授



景観園芸国際シンポジウム  
（ラッセホール）

### ■令和7年度 オンラインセミナー

- ・「農地の生態系を公園緑地で守るには？」（R7年6月12日開催、Web・70名参加）
- ・「造園園芸分野におけるIT技術活用の事例」（R7年12月17日開催、Web）

## 園芸療法の普及と定着への取組

### ■県内の医療・福祉施設に兵庫県園芸療法士を派遣し、園芸療法の周知や定着を促進（R7年度実績6件）（R7.11）

### ■都市公園が実施するみどりと健康活動啓発イベントを監修

- 親子で楽しむ植物の時間 楽しい葉っぱ探しとスタンプアートづくり（R7年10月4日開催・明石公園 25名）  
 花手毬づくりと温室散策（R7年10月18日開催・あわじグリーン館 11名）



親子で楽しむ植物の時間  
（明石公園）

### ■園芸療法課程の見直し（R8.4～）

カリキュラムを見直して通学制のみとし、前期コース（1年）で園芸や植物との関わりによる健康効果を活用した幅広い活動に取り組む「みどりと健康活動指導士」、後期コース（1年）で従前からの「園芸療法士」をそれぞれ育成



# 7 太陽光発電施設等の設置の適正化

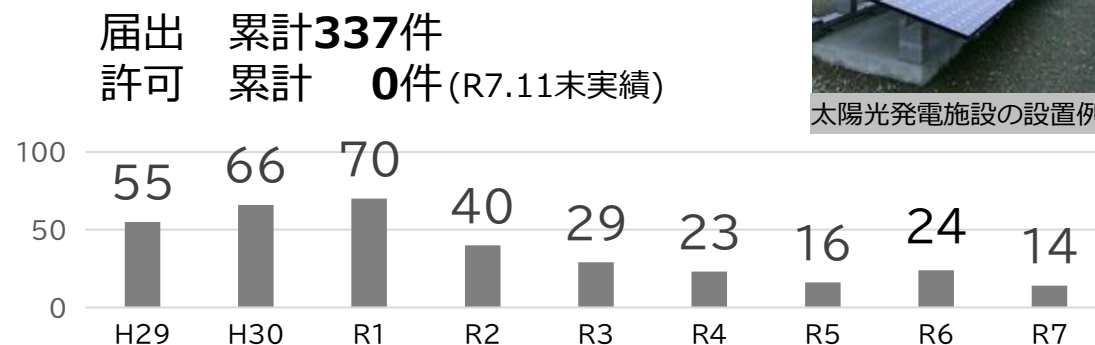
自然環境や生物  
多様性の保全



持続  
循環

## 太陽光条例の改正 R6.10.1（施行）

- 平成29年7月の条例施行後、7年が経過
- 太陽光発電施設を取り巻く環境の変化
  - ▲ パネルの崩落事故への不安
  - ▲ 生物多様性への関心の高まり
  - ▲ パネルの廃棄問題の顕在化



➡ 許可制の導入など、条例改正により防災面や自然環境との調和等に関する規制を強化

# 8 緑豊かな地域環境の形成

自然環境や生物  
多様性の保全



持続  
循環

## 緑豊かな地域環境の形成に関する条例（緑条例）

- 非線引き都市計画区域、都市計画区域外において
  - ・ 適正な土地利用の推進
  - ・ 森林・緑地の保全
  - ・ 緑化の推進
  - ・ 優れた景観形成の観点から

一定規模以上の開発行為について、環境形成区域に応じて定めた基準に適合するよう誘導

環境形成区域のイメージと必要な手続等

※（ ）内の環境形成区域の名称は淡路地域の例



手続	許可	協議・協定	協議・協定	届出	協議・協定
手続が必要な開発面積	500㎡以上	1,000㎡以上（丹波地域は500㎡以上）			



# まちづくり・景観に関する情報発信



## ひょうごのまちづくり

 @hyogo\_machi

フォロワー558件



ひょうごのまちづくり

@hyogo\_machi

兵庫県まちづくり部の公式アカウントです。  
兵庫県のまちづくりに関する情報などを発信しています

景観 | 建築 | 都市計画 | 再開発 | 空き家活用 | 古民家  
| 緑化 | 都市公園 | 県営住宅 | ユニバーサル

📍 兵庫県 🌐 [web.pref.hyogo.lg.jp/ks18/wd20\\_0000...](http://web.pref.hyogo.lg.jp/ks18/wd20_0000...)

📅 2022年4月からTwitterを利用しています

プロフィールを編集



X (旧Twitter)



## ひょうごの景観ビューポイント150選

 hyogoview150

フォロワー1.2万件

 @Hyogoview150

フォロワー5,900件



X (旧Twitter)



SNSで兵庫県のまちづくりや景観に関する情報を発信しています！ぜひフォローください！



# 予 算 要 求 額 一 覧 表

令和 8 年度 予算要求概計表

( 総 括 )

( 単位：千円 )

事業	令和 7 年 度 当 初 予 算 額					令和 7 年 度 現 計 予 算 額					令和 8 年 度 当 初 要 求 額					備考	
	金 額	財 源 内 訳				金 額	財 源 内 訳				金 額	財 源 内 訳				当初比 (%)	現計比 (%)
		国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		
公 共 事 業	2,562,000	1,265,000	259,250	1,037,300	450	3,407,000	1,712,000	432,750	1,261,800	450	2,562,000	1,265,000	258,250	934,800	103,950	100.0	75.2
国 直 轄 事 業	168,000	0	32,500	135,300	200	215,000	0	39,200	175,600	200	168,000	0	32,500	121,900	13,600	100.0	78.1
県 単 独 事 業	1,117,000	0	2,850	851,000	263,150	1,117,000	0	2,850	851,000	263,150	1,117,000	0	2,850	638,300	475,850	100.0	100.0
災 害 復 旧 事 業	100,000	66,700	0	33,300	0	100,000	66,700	0	33,300	0	100,000	66,700	0	33,300	0	100.0	100.0
調 査 費	1,038	1,038	0	0	0	1,038	1,038	0	0	0	102	102	0	0	0	9.8	9.8
管 理 費	1,632,021	34,500	181,638	0	1,415,883	1,632,021	34,500	181,638	0	1,415,883	1,683,715	11,000	178,849	0	1,493,866	103.2	103.2
そ の 他	12,727,013	3,168,283	1,085,542	2,877,300	5,595,888	12,798,013	3,168,283	1,085,542	2,877,300	5,666,888	13,190,943	3,497,444	1,090,038	2,904,400	5,699,061	103.6	103.1
一 般 会 計 計	18,307,072	4,535,521	1,561,780	4,934,200	7,275,571	19,270,072	4,982,521	1,741,980	5,199,000	7,346,571	18,821,760	4,840,246	1,562,487	4,632,700	7,786,327	102.8	97.7
県有環境林等 特別会計	52,187	0	52,187	0	0	52,187	0	52,187	0	0	75,514	0	75,514	0	0	144.7	144.7
県営住宅事業 特別会計	27,823,864	4,738,485	15,859,878	7,225,500	1	27,823,864	4,738,485	15,859,878	7,225,500	1	27,991,148	5,119,101	15,233,046	7,639,000	1	100.6	100.6
勤労者総合福祉施設 整備事業特別会計	173,692	0	173,692	0	0	173,692	0	173,692	0	0	184,364	0	184,364	0	0	106.1	106.1
特 別 会 計 計	28,049,743	4,738,485	16,085,757	7,225,500	1	28,049,743	4,738,485	16,085,757	7,225,500	1	28,251,026	5,119,101	15,492,924	7,639,000	1	100.7	100.7
合 計	46,356,815	9,274,006	17,647,537	12,159,700	7,275,571	47,319,815	9,721,006	17,827,737	12,424,500	7,346,571	47,072,786	9,959,347	17,055,411	12,271,700	7,786,327	101.5	99.5

# 令和8年度予算要求一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳			
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
総務課	2,444,321	2,451,559	79,146	1,324	33,300	2,337,789
都市政策課	1,306,628	1,304,501	27,292	648,000	0	629,209
都市計画課	7,026,543	7,741,404	3,861,546	257,250	3,161,100	461,508
公園緑地課	4,334,049	4,395,961	650,500	417,904	1,438,300	1,889,257
住宅政策課	535,538	557,612	198,201	21,611	0	337,800
公営住宅整備課 公営住宅管理課	2,047,392	1,922,295	1,106	0	0	1,921,189
建築指導課	450,877	286,704	22,455	54,674	0	209,575
営繕課 設備課	161,724	161,724	0	161,724	0	0
計	18,307,072	18,821,760	4,840,246	1,562,487	4,632,700	7,786,327

# 令和8年度予算要求一覧表

(特別会計)

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳			
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
公園緑地課	225,879	259,878	0	75,514 184,364	0	越 0
公営住宅整備課 公営住宅管理課	27,823,864	27,991,148	5,119,101	1,867,707 13,365,339	7,639,000	越 1
計	28,049,743	28,251,026	5,119,101	15,492,924	7,639,000	1

上段：一般会計繰入金

## 予算要求額中主なものの調

# 一 般 会 計



## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
公共事業	2,562,000	2,562,000	1,265,000	258,250	934,800	103,950	
都市計画課	1,157,000	1,157,000	614,500	257,250	256,700	28,550	土地区画整理事業を行う組合に対する補助を実施する経費 英賀保駅周辺土地区画整理組合 外1組合
公園緑地課	1,405,000	1,405,000	650,500	1,000	678,100	75,400	県立都市公園の整備を実施する経費 舞子公園 外11公園

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
国直轄事業 負担金	168,000	168,000	0	32,500	121,900	13,600	
公 園	168,000	168,000	0	32,500	121,900	13,600	国土交通省が国営明石海峡公園において、直轄施行する公園事業の地方負担金

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県単独事業	1,117,000	1,117,000	0	2,850	638,300	475,850	
公園緑地課	1,117,000	1,117,000	0	2,850	638,300	475,850	公園維持整備費 1,117,000

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
災害復旧事業	100,000	100,000	66,700	0	33,300	0	
(総務課) 公共土木施設災害復旧事業費	100,000	100,000	66,700	0	33,300	0	公共土木施設災害復旧事業費 令和8年災(応急復旧費) 100,000

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
調 査 費	1,038	102	102	0	0	0	
(建築指導課) 建築統計調査費	1,038	102	102	0	0	0	建築及び住宅に関する基礎資料を得るための調査等を実施する経費 102



## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
管 理 費	1,632,021	1,683,715	11,000	178,849	0	1,493,866	各種施設等の管理に要する経費 1 県立都市公園等維持管理費 (公園緑地課) 1,625,745 2 都市計画管理費 (都市計画課) 57,970

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
その他	12,727,013	13,190,943	3,497,444	1,090,038	2,904,400	5,699,061	
(都市政策課) まちづくり政策推進費	75,051	112,597	22,815	6,000	0	83,782	1 人間サイズのまちづくり賞表彰費 184 2 社会資本整備総合交付金指導監督費 13,109 3 復興まちづくり専門家育成事業費 3,807 4 エリアマネジメント官民連携まちづくり事業費 25,412 5 まちづくり基本条例施行推進費等 70,085
ひょうご花緑 創造プラン推進費	663,139	656,350	0	640,000	0	16,350	1 緑化基金助成費 16,350 2 県民まちなみ緑化事業費 640,000
長寿社会対策企画推進費	296,940	280,856	2,970	0	0	277,886	1 福祉のまちづくり条例施行費 1,236 2 公共交通バリアフリー化促進事業費 269,020 3 ユニバーサルなまちづくり推進事業費等 10,600
人生いきいき 住宅推進費	265,746	246,896	1,507	0	0	245,389	人生いきいき住宅助成事業費等 246,896
景観形成推進費	4,290	7,802	0	2,000	0	5,802	1 緑豊かな地域環境の形成に関する条例施行経費 45 2 屋外広告物条例施行経費 119 3 景観資源の指定・登録調査事業 908 4 景観行政推進費等 6,730

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(公園緑地課) 淡路景観園芸学校維持 運営費	223,578	209,480	0	147,414	0	62,066	淡路景観園芸学校維持運営費 209,480
尼崎21世紀 の森推進費	5,700	5,700	0	2,850	0	2,850	尼崎21世紀の森づくり協議会運営費 5,700
(都市計画課) 土地利用等 策定費	53,283	53,339	0	0	0	53,339	1 土地利用基本計画策定費 456 2 国土利用計画推進事業費 74 3 地価調査費等 52,809
土地取引届 出等事務費	621	545	0	0	0	545	土地取引対策費等 545
都市再開発 事業推進費	5,763,033	6,462,802	3,227,463	0	2,904,400	330,939	1 市街地再開発事業推進費 6,454,928 2 老朽化マンション建替促進事業費等 7,874
住宅新築資 金等貸付助 成費	4,113	3,495	2,330	0	0	1,165	償還推進助成事業費 3,495
(建築指導課) 建築基準法 等施行事務 費	34,978	37,238	0	23,476	0	13,762	1 建築確認情報システム施行事務費 8,582 2 建築物定期報告等推進費 8,145 3 建築基準法等関係事務費等 20,511

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
宅地建物取引業法等 施行事務費	22,594	25,935	0	25,935	0	0	1 宅地建物取引業免許指導監督事務費 5,529 2 不動産鑑定士等の登録事務費 31 3 宅地建物取引士登録指導事務費 5,754 4 宅地建物取引業免許事務OA化経費 14,621
開発許可等 事務費	3,083	3,072	0	2,772	0	300	開発許可事務費等 3,072
盛土規制法 等施行事務 費	151,124	46,771	17,040	2,491	0	27,240	1 盛土規制法基礎調査事業費 34,080 2 宅地造成工事許可等事務費等 12,691
建築防災等 対策推進費	236,664	172,226	4,163	0	0	168,063	1 ひょうご住まいの耐震化促進事業費 65,670 2 簡易耐震診断推進事業費 16,256 3 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業費 15,950 4 住宅・建築物土砂災害対策支援事業費 6,906 5 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費等 67,444
(住宅政策課) ひょうご県民 住宅供給推 進費	73,681	61,751	326	0	0	61,425	ひょうご県民高齢者住宅家賃減額補助 61,751

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
住宅政策推進費	451,167	489,281	197,875	15,031	0	276,375	1 子育て住宅総合支援事業費 179,289
							2 空き家活用支援事業費 124,640
							3 空き家活用特区総合支援事業費 33,708
							4 老朽危険空き家除却支援事業費 26,978
							5 古民家再生促進支援事業費 23,907
							6 既存住宅・建築物省エネ化促進事業費 8,459
							7 住宅確保要配慮者入居円滑化事業費 3,180
							8 マンション管理適正化支援事業費 939
							9 オールドニュータウン商業施設等空き区画 活用支援事業費 4,874
							10 兵庫県住生活基本計画改定事業費 8,163
							11 (新)空き家発生予防事業費 8,040
							12 ひょうご住まいサポートセンター運営事業費等 67,104
ひょうご県民 住宅復興 ローン貸付金	8,370	4,730	0	4,730	0	0	ひょうご県民住宅復興ローン貸付金 4,730
(公営住宅整備課) 明舞団地再生推進費	1,187	1,187	533	0	0	654	オールドニュータウン再生事業費(明舞団地) 1,187



# 特 別 会 計

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(県有環境林等特別会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(公園緑地課) 県有環境林管理費	52,187	75,514	0	入 75,514 0	0	0	
県有環境林 管理費	1,284	1,284	0	入 1,284 0	0	0	淡路市石の寝屋の管理に要する経費 1,284
公債費特別 会計へ繰出	50,903	74,230	0	入 74,230 0	0	0	公債費特別会計へ繰出 74,230

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(県営住宅事業特別会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県営住宅事業	27,823,864	27,991,148	5,119,101	入 1,867,707 13,365,339	7,639,000	越  1	
(公営住宅整備課) 公営住宅整備費	5,794,425	7,878,938	3,857,052	入 109,486 0	3,912,400	0	1 県営住宅整備費 7,662,621 2 建替移転等補償費等 216,317
県営住宅団地環境 改善事業費	3,761,576	2,131,022	1,040,330	入 22,438 33,454	1,034,800	0	1 高層住宅耐震等改修事業費 37,984 2 県営住宅長寿命化推進事業費 710,000 3 県営住宅修繕事業費 734,000 4 県営住宅集約事業費 605,318 5 監理委託等経費 43,720
(公営住宅管理課) 県営住宅維持管理 費	6,271,214	6,231,830	127,155	入 334 3,476,941	2,627,400	0	1 維持補修費 945,788 2 公募型指定管理者地区県営住宅維持管理費 2,763,686 3 借地料 79,969 4 県有資産所在市町交付金 1,643,639 5 滞納対策費 18,701 6 特定買取賃貸住宅割賦償還金 227,598 7 子育て支援グレードアップ改修費 240,000 8 県営住宅子育て世帯交流創出事業費 30,000 9 その他管理経費等 282,449
借上県営住宅管理 費	424,930	300,649	94,564	入 106,364 99,721	0	0	都市再生機構等住宅借上費 300,649
(公営住宅整備課) 公債費特別会計へ 繰出	11,304,183	11,181,173	0	入 1,480,769 9,700,403	0	越  1	公債費特別会計へ繰出 11,181,173
その他	267,536	267,536	0	入 148,316 54,820	64,400	0	

## 令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(勤労者総合福祉施設整備事業特別会計)

(単位:千円) (まちづくり部)

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	予算要求額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(公園緑地課) 勤労者総合福祉 施設運営費	173,692	184,364	0	184,364	0	0	淡路夢舞台温室・野外劇場運営費 184,364